

2020年2月5日 ドイツ・ミュンヘン

2020年度 第1四半期決算

期間:2019年10月1日~12月31日

堅調な受注により受注残は過去最高—エネルギー事業に注力

「2019年度を万事好調に終え、今年度第1四半期は想定通りゆるやかな出だしとなりました。エネルギー事業全体で業績が低迷したことで、当社の優先課題がはっきりと示されています。当社は、通期業績見通しを確認するとともに、予定通り9月にシーメンス エナジーの株式を公開します。これは、将来に向けたシーメンスの位置付けを決定する大きな節目となります。」— ジョー・ケーザー、シーメンスAG社長兼CEO

- 受注は、モビリティ事業の大型受注の急激な減少により、インダストリービジネスの大半（とくにシーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー（SGRE））の増加が相殺されマイナスとなり、堅調であった前年度水準から2%減の248億ユーロとなった。売上は1%増で203億ユーロ。
- 為替の影響およびポートフォリオ効果を除く比較可能ベースで、受注は4%減、売上は1%減。出荷受注比率は1.22と堅調、受注残は過去最高を更新し1,490億ユーロ。
- インダストリービジネスの利益(EBITA)は、主にSGREの損失と短期サイクル事業の市場低迷を受け、14億ユーロに減少。インダストリービジネスの利益率は、インダストリービジネスの利益率を1.0ポイント引き下げた退職手当費用の2億ユーロにより押し下げられ、7.3%となった。
- 純利益は、3%減の11億ユーロで、前年同期比でインダストリービジネス以外での大幅に改善した業績を含む。基本1株当たり利益（Basic EPS）は6%増の1.33ユーロ。

2020年度期首より、シーメンスは、修正遡及適用アプローチにより(すなわち、前期の金額については調整されない)IFRS16号「リース」を採用した。詳細は、当社2019年度年次報告書B.6.連結財務諸表注記の注記2を参照。

同じく2020年度期首より、以前はポートフォリオカンパニー、スマートインフラストラクチャー、および全社項目に含まれていた複数の事業をガス&パワーに移管。前期の金額は比較可能ベースで表示している。詳細は、当社2019年度年次報告書の統合経営報告書A.3セグメント情報を参照。

Siemens

(単位：100万ユーロ)	第1四半期		増減 (%)	
	2020年度	2019年度	実質	比較
受注	24,759	25,172	(2) %	(4) %
売上	20,317	20,116	1%	(1) %
利益				
インダストリービジネス	1,429	2,044	(30) %	
内、退職手当	(193)	(73)		
利益率(EBITA)				
インダストリービジネス	7.3%	10.5%		
退職手当を除く	8.3%	10.9%		
継続事業からの利益	1,088	1,118	(3) %	
内、退職手当	(213)	(102)		
純利益	1,089	1,118	(3) %	
基本1株当たり利益 (単位ユーロ)	1.33	1.26	6 %	
フリーキャッシュフロー (継続事業と非継続事業)	44	(337)	n/a	
ROCE (継続事業と非継続事業)	7.9%	9.5%		

- 受注は引き続き堅調で、2019 年度第 1 四半期の非常に高い比較水準をわずかに下回る。Siemens Healthineers の著しい成長に加え、SGRE は洋上風力発電所（運営・保守サービスを含む）の大型受注が相次ぎ急成長。2019 年度第 1 四半期には大型受注により急成長したモビリティ事業とパワー＆ガス事業の両方で減少。大型受注による受注額の純変動を除けば、受注は明らかに増加。
- Siemens Healthineers およびスマートインフラストラクチャーの明確な売上成長は、SGRE の大幅な減少により一部相殺。
- 出荷受注比率は 1.22 と堅調。受注残は過去最高を更新し、1,490 億ユーロ。
- 為替のプラスの影響は、受注、売上ともに 2 ポイント押し上げる。ポートフォリオ効果は、前年比で売上にほとんど影響せず。
- スマートインフラストラクチャーにおける大幅な改善にもかかわらず、インダストリービジネスの利益は、主にプロジェクトの遅延に関連した大きなマイナス影響により損失を計上した SGRE により減少。現在の短期サイクル産業の低迷と退職手当費用の急増により、デジタルインダストリーズで減少。
- インダストリービジネス以外では業績が大きく改善。とりわけ、Siemens Pension Trust e.V.への投資の譲渡による 2 億 1,900 万ユーロの利益があった不動産サービスで最も改善。また、フィナンシャルサービスでは、株式投資の売却が貢献した。その他、企業財務活動も貢献。
- 純利益：遡及適用される法人税減税によるプラスの効果、また、既述の Siemens Pension Trust e.V.への投資の譲渡による大きな非課税利益が主に貢献し、前年比で所得税が大幅に低かった。
- インダストリービジネスによるフリーキャッシュフローは増加し、SGRE によるマイナスのフリーキャッシュフローを計上した 2019 年度第 1 四半期の 5 億 9,500 億ユーロと比較し、8 億 6,300 万ユーロとなった。グループ全体のフリーキャッシュフローは、当期、約 2 億ユーロのプラスの効果をもたらした IFRS16 号の適用による恩恵を受けた。
- 年金引当金および類似債務は、2019 年 12 月 31 日現在、86 億ユーロ（2019 年 9 月 30 日現在は 99 億ユーロ。）この主な減少要因は、想定割引率の上昇と拠出額の増加で、既述の Siemens Pension Trust e.V.への投資の譲渡が含まれる。この投資の譲渡は、シーメンスの年金資産を増強し、従業員の退職後給付をさらに保護する。
- ROCE（使用資本利益率）は、投下された平均資本の大幅な増加（一部、リース債務を増やした IFRS16 号の適用による）、および純利益の減少の両要因により、低下。

将来の業績に関する見通し

このリリースには、過去の出来事ではなく、将来の業績に関する見通しや情報が含まれています。「期待する」、「予想する」、「意図する」、「計画する」、「信じる」、「模索する」、「推定する」、「予定する」といった言葉やその類義語は、将来の業績に関する見通しに該当する可能性があります。こうした見通しは、当社の現時点での予測と一定の前提に基づいており、したがって、特定のリスクや不確実な要素に左右されることがあります。シーメンスの事業活動、事業戦略、業績に影響を及ぼす要素はさまざま、その多くはシーメンスには制御不可能なものです。そのため、シーメンスグループの実際の業績、活動、成果は、こうした将来の業績に関する見通しの記述や暗示とは大きく異なる可能性があります。特定の不確実な要素には、景気や取引状況の変化、為替動向や金利の変化、他社による競合製品・技術の導入、シーメンスグループの新しい製品・サービスの不振、事業戦略の変化やその他のさまざまな要素の変化などが含まれます。万一、これらのリスクや不確実な要素が現実のものになれば、実際の業績は将来の業績の見通しの予想、確信、予測、期待、意図、計画、予測とは大きく異なる可能性があります。シーメンスは、将来の業績に関する見通しの作成後に発生する出来事に照らして見通しを更新、修正する意図はなく、またそうした義務を負うものではありません。

【参考資料】

本資料はシーメンス AG(ドイツ・ミュンヘン)が 2020 年 2 月 5 日(現地時間)に発表したプレスリリースの一部を日本語に抄訳したものです。本資料の正式言語はドイツ語・英語であり、その内容および解釈については両言語が優先します。原文プレスリリースおよび関連資料は以下の URL よりご覧いただけます(英文)。

<https://press.siemens.com/global/en/pressrelease/earnings-release-and-financial-results-q1-fy-2020>

報道関係からのお問い合わせ先:

シーメンス株式会社

コミュニケーション 今村

E-mail: masako.imamura@siemens.com